

【特別論考】

日中間における学術交流の意義と課題

The Significance and Challenges of Academic Exchange between Japan and China

上智大学グローバル化推進担当副学長

総合人間科学部教授

杉村 美紀

SUGIMURA Miki

(Vice President for Global Academic Affairs,

Professor of Faculty of Human Sciences,

Sophia University)

キーワード： 知のプラットフォーム、人と人の連結性

高等教育の国際化に伴い、諸外国の間には様々な交流が行われるようになっている。なかでも、国際化の指標のひとつとして取り上げられる学生交流は、各国の人材育成と交流拠点形成を通じ、国際関係の影響を受けながらも、政策的にも重要な役割を果たしている。他方、学生交流の活発化に伴って近年ではプログラムや教育機関そのものが移動し、自国以外でプログラムを実施したり、分校における教育活動を展開するようになっている。こうしたなかで、教育活動と密接な関連性をもちながら、学生交流とは異なる角度から相互理解や課題解決に重要な役割を果たしているのが学術交流である。本稿では、学術交流を、研究を中心とした交流としてとらえ、日中両国間での学術交流の意義と課題を考察する。

質を重視した学術交流の重要性

日中間には、その時々国際関係をめぐる情勢に左右されながらも、これまで多くの多様な交流が長い期間にわたり展開されてきた。なかでも、教育の国際化やグローバル化に伴い、近年、拡大している留学交流では、草の根レベルや大学などの教育機関によるもの、政府レベルで実施されるもの、さらには地域全体で行われているものなど重層的に展開されている。また、自治体や民間団体などが

主体となっていく交流事業も、様々な内容のものが登場している。しかしながら、そうした交流の量的拡大がある一方、近年では交流活動が新たな段階を迎えているという見方が示されている。日中両国の有識者が参加し、東アジア共同体評議会が統括した平成27年(2017)年度日中研究交流支援事業「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」では、交流の量的拡大だけではなく、交流の質を重視することの必要性が指摘された。同事業では、日中間では、ヒトやモノ、カネの移動は量的に拡大しているものの、相互理解や信頼関係は必ずしも深まっていない状況があり、その背景には、偏った情報やそれに影響された人々の認識があることが指摘された。そして、その課題解決には民間交流が重要な役割を果たすことが挙げられた¹。今日では、政府や自治体、民間団体など、様々なステークホルダーが日中間の交流のために活動している。特に国境を越えて構築される国際高等教育の動きが活発化し、学生や教職員の交流、さまざまな共同学位プログラムなどが展開されるようになっている。その一方で、多様な交流内容を相互に把握することが必要であり、そこでは、相互理解や国際親善を目的とした交流を増やすだけではなく、両国間の協働が新たな交流や学術研究の発展基盤になるように、質を重視した内容のある交流が求められる。その際に、大学や研究所、シンクタンク、NPOやNGOが担う学術交流は、協力関係の推進や政策提言を行う上で重要な役割を担うと考える。

学術交流の意義

学術交流はその実施主体により2つのタイプがあり、それを活かした質重視の交流が求められる。第1に、学術交流は、政府間協議(トラック1)に基づいて行われるものと、官民共同あるいは民間による交流(トラック1.5ないしトラック2)とがある。いずれの場合にも、共通の課題認識に立ち、文化や学術の交流を促進することにより、人々の相互理解を深めるとともに、特にトラック1.5ないしトラック2においては、草の根レベルでの相互認識の機会を提供するという特徴がある。

第2に、学術交流は、その主体となる大学や研究機関、シンクタンクの多様な活動と共同研究によって展開される。学術交流活動では、比較的短期間に特定の課題について研究やプロジェクトを実施し、それをまとめて政策提言等として示す場合と、中長期的な視点に立ち、知識や情報を収集し、それを分析する基礎的研究を担う場合もある。こうした研究活動やそれに基づく文化交流には、国際関係の現状の如何にかかわらず、未来志向の新たな発想や発見が含まれる。

¹ 東アジア共同体評議会『平成27年度日中研究交流事業 未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方』2016年3月。東アジア共同体評議会(The Council on East Asian Community)は、日本国内のシンクタンク、企業、関係省庁の代表者および有識者が集まって、2004年5月に設立された。2003年にASEANプラス3首脳会議の要請を受けて、その傘下に東アジア研究所連合(Network of East Asian Thinktanks)と東アジア・フォーラム(East Asia Forum)が設立された。これらの「智的共同体」の活動に参加し、さらには東アジア全域における地域統合の動向をフォローすることを目的としている。

以上述べた特徴をもつ学術交流は、政府間の外交交渉や政策協議とは異なり、次のような意義をもつ。第1に、学術交流は、交流を行う二国間あるいは多国間の国際関係に時に影響を受けながらも、学術交流の成果という点では、政治外交問題からは独立して、文化や叡智の創生と科学文化の振興発展に貢献するという点である。二国間あるいは多国間の関係性が良い場合はもちろんのこと、たとえ政治的に関係が難しい場合においても、学術交流の継続は参加者の間に対話のチャンネルを確保することに繋がる。

学術交流の第2の意義は、活動を通じてそこに参加するパートナー国や、メンバー個々人の間に相互信頼に基づく人的つながりが築かれるということである。そのことは単に、それぞれのパートナー国にとって有意味なことであるばかりか、学術交流に参加する研究者一人一人にとって、人と人の連結性（コネクティビティ）を生むという点で意味がある。こうして構築される人々のつながりは、組織体によるネットワークとは異なり、個々人のレベルであっても協働することのできる草の根の活動を育む可能性をもっている。

日中間の学術交流の事例

以上述べたように、文化や叡智の創生と科学文化の振興発展に貢献し、かつ人と人の連結性を生む学術交流の意義は、活動の交流テーマにその特徴が反映されてこそ、より活きたものとなると考える。学術交流のテーマの選択にあたっては、日中両国が協力してはじめて実現可能となるテーマや、両国ないし多国間で取り組むべき地球規模の課題に注目することが重要である。たとえば日中間に共通する環境問題や高齢化をめぐる社会保障問題等は、両国の社会事情を考慮しながら、相互の経験や知見に学びあうことで得るものが非常に大きい。そこでは政府間協議の重要性もさることながら、政策提言の基盤となる学術研究活動の成果に大きな期待が寄せられている。たとえば環境分野では、個々の大学や研究機関が展開する交流に加え、日本側の科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency: JST）が、戦略的国際科学技術協力推進事業として、2004年度から中国国家自然科学基金（National Natural Science Foundation of CHINA: NSFC）と共同で展開した環境保全と科学技術分野に関する日中研究交流「環境保全および環境低負荷型社会の構築のための科学技術」や、2007年度から中国科学技術部（Ministry of Science and Technology: MOST）との共同支援で展開している気候変動に関するプロジェクトがある²。これらは、環境の汚染・劣化が国境を越えて広がるなか、研究協力により、深刻な環境問題に対処するための科学技術に関わる研究交流を推進するものである。

また、2009年度から開始された JST 北京事務所と中国科学技術協会（China Association of Science

² 科学技術振興機構ウェブサイト <https://www.jst.go.jp/inter/sicp/country/china.html> (2020年1月12日最終閲覧)

and Technology: CAST) による日中若手研究者の交流促進等は、人材育成を含めた交流として興味深い³。さらに、産官学連携によりアジアの青少年を日本に招聘し、日本の科学技術を経験してもらうことを目的として2014年から開始され、「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（通称：さくらサイエンスプラン）」では、すでに5年間で約26,000人の招聘を実現した。招へいされた41か国・地域のアジア諸国のなかには中国からの招聘者も含まれている⁴。

社会保障分野の例では、2018年に、「日中平和友好条約」締結40周年を記念して日本学術振興会（Japan Society for the Promotion of Science: JSPS）と中国社会科学院が開催した国際学術フォーラム「中日連携による高齢化社会への対応：『ロードと未来』国際学術フォーラム」等で、両国の官公庁、研究機関、大学の関係者が、両国の現状と課題について連携協力することを確認している。フォーラムでは、中国からは国家発展改革委員会、民政部、中国社会科学院、全国日本経済学会、中国人民大学、清華大学、吉林大学、天津社会科学院などの専門家や研究者及び高齢者福祉現場の関係者、日本からは厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、日本経済産業研究所、東京大学、中央大学などから専門家や学者ら100人余りが参加し、日中両国の高齢化問題のみならず、「現状と課題」、「政策と対応」、「比較と参照」、「日中の協力」という4つのセッションに分かれて、最新の研究結果を盛り込んだ発表と活発な議論が行われた。同会議では、日中両国を含め世界の様々な国が直面している高齢化問題をとりあげ、両国間には社会制度、人口変化、高齢化対策など異なる点があるが、高齢化の特徴、人口構造の変化、高齢者福祉文化などの面に多くの類似点があり、両国の高齢化の現状と問題を全面的に話し合うことで、両国は高齢化対応において互いに手本とし、協力を強化できることを双方で確認した⁵。

さらに2006年からほぼ毎年開催されている日中省エネルギー・環境総合フォーラムは、日本側は経済産業省、一般財団法人日中経済協会が、中国側は国家発展改革委員会、商務部が主催者となり、政策面を含めた官民合同交流を促すものとなっている。本フォーラムは、日中の省エネルギー・環境分野における協力の重要なプラットフォームとして、両国官民による具体的な協力プロジェクトの実現や両国の当局者間の相互理解の促進を図るとともに、日本及び中国の官民のリーダーが、両国間の省

³ 在中国日本国大使館ウェブサイト https://www.cn.emb-japan.go.jp/eco_j/jst_j.htm (2020年1月12日最終閲覧)

⁴ 「さくらサイエンスプラン」ウェブサイト <https://ssp.jst.go.jp/outline/index.html> (2020年1月12日最終閲覧)

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト

<http://www.ipss.go.jp/international/j/collabo/20180609China.html> (2020年1月26日最終閲覧) ならびに中国社会科学院日本研究所ウェブサイト

http://ijs.cssn.cn/riwen_68842/bao/huiyi/201806/t20180612_4363318.shtml (2020年1月26日最終閲覧)

エネルギー・環境分野における互惠協力の進め方についてのメッセージを発信している⁶。

学術交流の課題

一方、学術交流における「質重視」を実現するうえでは課題もある。第1に、交流の課題をどのように設定するかという問題である。前述のように、両国間に近未来にわたって共通する課題を選択することに加え、相互協力のもとにアジア地域やさらには地球規模課題に挑戦することは、交流を通じて実施してこそ意義のある学術活動であろう。環境や高齢化問題にとどまらず、日中間に共通してあり、かつ国家間の連携が求められる学術交流で取り上げられるべきテーマとしては、食糧問題、感染症、医療・介護問題などがあげられる。こうした課題は、今日、国際社会で活発に議論されている持続可能な開発目標（SDGs）に掲げられた課題でもある。人口や経済規模の点で、国際社会のなかでも大きな存在感をもつ日中両国が、こうした課題解決に協力して学術的にリーダーシップをとることは、SDGsの展開においても大きな意義を持つと考える。

第2に、長期的な継続性を担保する交流体制の確立があげられる。学術活動は、短期的には完結しないものも多く、持続可能な交流体制を人的にも財政的にもどのように担保するかという観点は、交流の実現において重要である。前述のように、日中間には様々な交流が展開されているものの、政治や国際関係の動きに左右されない、恒常的かつ中立的な対話の場を確立することが求められている。

さらに第3の課題として日中間の二国間にとどまらず、それぞれの活動主体がもつ多層的な多国間の枠組みの中で交流活動を展開することも重要である。たとえば、「日中韓三国協力研究所連合」(Network of Trilateral Cooperation Think-tanks: NTCT)の取り組みや、東アジア三か国と東南アジア諸国連合(ASEAN)を含めた「東アジア研究所連合」(Network of East Asian Think-tanks: NEAT)の取り組みは、多国間の相互関係性のなかで、日中両国が協力することの意味を相対的に捉えなおし、日中が国際社会と協力して学術研究を展開していく可能性も示唆する。

このうち、「日中韓三国協力研究所連合(NTCT)」は、2015年3月の日中韓外相会議の決定を受けて設立された政府公認のシンクタンクのネットワークであり、日中韓3カ国の知的人材を動員して、北東アジアをはじめ世界の平和と安定に向けて知的な貢献をすることを目的としている⁷。2015年8月の日中韓国三国協力研究所連合の設立総会では、「三国間の相互信頼の強化と東アジアの恒久的な平和の構築」、「三国間のメディア協力の強化と東アジアにおける協力意識の育成」、「三国間の人と人との交流の深化と東アジア共同体への養成」の3つのセッションが行われた。文化交流は、政治的緊張のた

⁶ 日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会ウェブサイト

<https://www.jc-web.or.jp/jcbase/publics/index/46/> (2020年1月26日最終閲覧)

⁷ 東アジア共同体評議会ウェブサイト <http://www.ceac.jp/j/ntct.htm> (2020年1月26日最終閲覧)

めに制約されている部分を補ってあまりある成果が期待できる。また「人と人との交流」を促進し、NTCT を対話の場を増やすためのプラットフォームとすることで、すでに実態としてある三か国の人的交流の動向を尊重する形で交流促進を図るべきであろう。その際には、三か国だけの閉じられたネットワークではなく、人的交流を域内の教育ネットワークの確立と交流の促進という点で考え、「開かれた地域性」とでもいうべき視点を活用すべきであるとする。

さらに、「東アジア研究所連合」⁸は、「ASEAN+3」首脳会議の要請により「東アジア・ヴィジョン・グループ」(East Asia Vision Group: EAVG)と「東アジア・スタディ・グループ」(East Asia Study Group: EASG)が提出した報告書の中で提案されたトラック2の国際組織であり、2003年5月の「ASEAN+3」外相会議で承認され、同年9月に中国政府のイニシアティブにより北京で設立された。日中韓三か国から地域枠組みを拡げ、ASEAN加盟10カ国と日中韓を合わせた13カ国の知的人材を動員して、東アジア地域協力に知的支援を与えることを目的とした、政府公認のシンクタンクのネットワークである。同連合の目的は、加盟各国において共通の問題意識が広がり、地域の連帯感を醸成することを目的としているとされ、学術研究交流の展開と研究成果に基づく政策提言を協力して行うプラットフォームと位置付けられている。

学術交流の可能性

以上のように、日中間の学術交流は、各国政府の協力のもとで、すでに一定の活動実績と蓄積をもち、両国関係の連携関係の強化とともに多国間の協力関係の推進役としての意義をもっている。それは、国際社会でも地球規模課題の解決を進めるうえでも、未来志向の関係構築という観点から重要な役割を担うものである。

折しも2019年11月には、第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話が東京で開催された。会議冒頭、日本の茂木敏充外相は、政治、経済に続き、人的・文化交流においても対話枠組みが設置されたことにより、幅広い分野で新時代に相応しい日中関係を構築するための素地が整備されたと述べたのに対し、中国側の王毅國務委員兼外交部長からは日中ハイレベル人的・文化交流対話を通じ、幅広い分野で双方の人的・文化交流を豊富で多彩なものとしていきたいという返答があった。そして両国間には2000年以上の交流の歴史があり、文化・スポーツ交流を始めとする国民交流は、これまで両国国民の相互理解を深めるのに大きな役割を果たしてきたことを確認するとともに、今後、引き続き双方

⁸ 東アジア共同体評議会ウェブサイト <http://www.ceac.jp/j/neat.htm> (2020年1月26日最終閲覧)

の相互理解を増進させ、日中関係を長期的に安定して発展させることで合意した⁹。

このように、学术交流の意義は、日中両国の政府間でも重視され、今後の両国関係の牽引役に位置付けられている。そこで期待されているものは、日中関係の深化はもちろんであるが、二か国以外の国や地域との開かれた関係性のなかで展開される日中両国の協働とそれによる効果であろう。学术交流は、研究を通じた対話と相互信頼に基づく人々のつながりを創出する知のプラットフォームであり、交流のテーマを軸に、学問的知見と問題解決の糸口を国境を越えて協力して生み出すものである。

* 本稿は、日中高等教育フォーラム「日中高等教育の連携と展望」（2019年10月18日、北京国家会議センターにて開催）でのテーマ発表における発言を基にまとめたものである。

⁹ 第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話会議（2019年11月25日）では共通認識を確認した。それらは、1）2020年を「中日文化・スポーツ交流推進年」と定める。2）両国の双方向の修学旅行を再開し、その規模を拡大させる。3）両国の人的往来をバランスよく拡大し、できるだけ早く延べ1500万人を突破させるとともに、中日観光フォーラムを開催する。4）映画・音楽・アニメ・漫画・出版などの文化産業の協力やハイレベルの芸術団の交流・相互訪問を推進する。5）2020年東京五輪と2022年北京冬季五輪を互いにサポートし、五輪における協力を懸け橋に両国スポーツ分野の交流・協力レベルを高める。6）メディア業界の相互訪問と交流・協力を支持する。7）女性事業の推進経験を共有し、男女共同参画発展の協力を促進する。8）来年の適切な時期に中国で第2回会合を開催する、という8項目である。